

スピーカー紹介





藤居 祐輔

TIER IV 1人目の社員として入社。 エンジニアとして創業当初から実 証実験に関わり、オリンピックで 選手村にて利用されたe-Paletteの 開発責任者を務める。現在は実証 実験管理、カメラ開発キット双方 のビジネスオーナーとして活躍



岡崎 慎一郎 Vice President

経産省出身。2019年ティアフォーに入社後、大手自動車OEMとの自動運転車両の共同開発や、自治体等への自動運転バスサービスの導入、業界団体と連携した自動運転人材育成等のプロジェクトに取り組む。実証実験に関わる事業開発全般をリード。



トウサキ **濤崎 アシャー** 事業開発マネージャー

サッカー、駐車場業界での新規事 業開発を経て、アクセンチュアに 入社。業務整理などのプロジェク トを経験し毎年最高評価を得てマ ネージャーに昇進。

TIER IVでは実証実験のマネジメント、ノウハウのパッケージ化などを担当。

本日の流れ



ティアフォー からの説明 (20-30分)

質疑応答 (30分)

- ▶ 投影資料は追ってメールで送付致します。
- ▶ 時間が余った場合は早めに終了とします。
- ➤ 質問はZOOMのQ&Aにてお願い致します。 匿名でも構いません ※質問多い場合は全てに回答するのが難し
 - ※質問多い場合は全てに回答するのが難しい場合があります

アジェンダ



- ▶ 会社紹介
 - ▶ 会社概要
 - ▶ サービス全体像
- ▶ 実証実験のイメージ共有
 - ▶ 走行動画
 - ▶ 車両概要、自動運転の仕組み
 - > 実証実験の具体事例
- ▶ 実証実験をどう進めるか
 - ▶ 実証実験のステップ
 - ▶ 予算感、座組イメージ
 - ▶ 補助金について

会社概要





事業概要:自動運転システム及びプラットフォーム開発

設立 : 2015年12月

役職員数 : 約300名

拠点 : 日本 - 東京、名古屋

北米 - Palo Alto

資金調達額 : 累計約306億円

吴亚明廷民 · 宋日小500周日

ECHNOLOGY CO.LED.

BRIDGESTONE

JAFCO























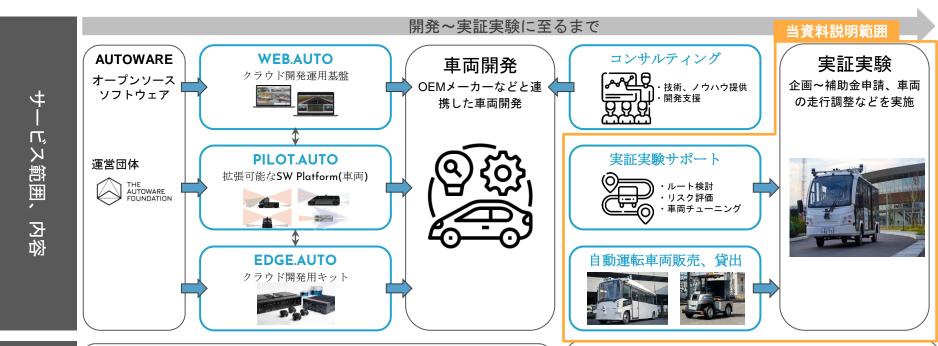
株主

サービス全体像





開発用のツール提供、車両販売、実証実験支援など、自動運転を実現する各工程でサービスを提供



サービス 内容補足 OEMメーカー、テック企業など、車両開発に関わる企業向けに Autowareをベースとした開発用のツールやノウハウを販売。 必要に応じてコンサルティングサービスも提供 車両開発は行わないが、自動運転を利用したい自治体 や工場を持つメーカーなどに自動運転機能のある車両 の販売(貸出)、実証実験のサポートを実施

自動運転EVバス:Minibus





車両提信	共
------	---

ティアフォー ※BYD社製バス車両を自動運転化

車両サイズ (ベース車両)

車長×車幅×車高

7,190×2,320×3,050mm

車両定員

23名(自動運転時乗車:13名)

センシングデバイス

 $LiDAR \ \ \, \mathcal{D} \, \mathcal{F} \, \mathcal{S} \, \mathcal{S}$

自動運転ソフトウェア

Autoware

車両速度

70km/h (自動運転時: 35km/h)

充電時間

約3時間

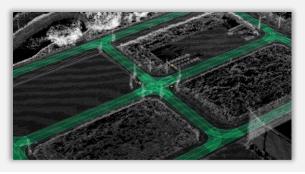


別ファイルにて 再生

自動走行の仕組み



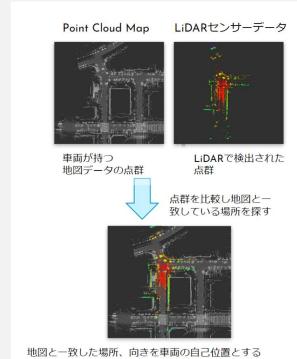
事前に作成した3D地図







2つを比べる事で自己位置推定を行いながら 指定されたルートを走行する



具体事例① 長野県塩尻市







2022年度事業走行結果

交通事故件数

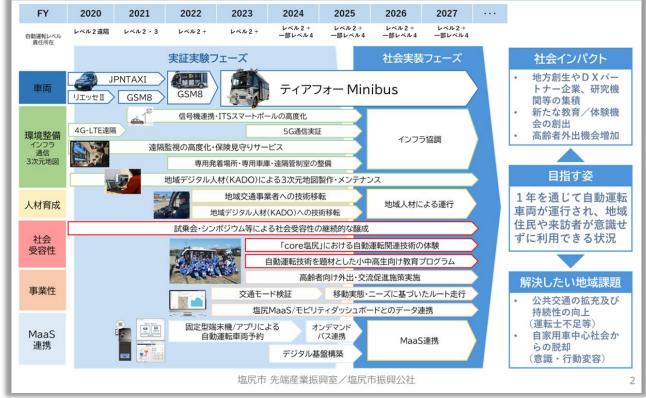
_	2022千尺于未足门帕木	
	走行ルート距離	3.2km
	走行区間	塩尻駅~塩尻志学館高校巡回(通 勤時間帯) 塩尻駅~塩尻市役所、市中心部巡 回(日中)
	走行期間	3か月

0件



具体事例① 長野県塩尻市 ロードマップ

2025年度のサービス実装を目指して、2020年度から自動運転の実証実験を開始 現地での自動運転人材育成も実施(自動運転車両のドライバー、オペレーター、三次元地図作成など)



具体事例② 石川県小松市



運行ルート概要



L4に向けた技術の実証・導入

信号情報提供



事業において検証されたV2N (Vehicle to

路車協調システム



- 4Kカメラとローカル5G技術を活用
- ※国土交通省「自動運転実証調査事業と連携した 路車協調 システム実証実験」事業として実施

社会受容性向上に向けた取組

自動運転バスと共存するまちの形成に向けて

■ 広報誌・HP等 によるPR

事業内容や技術を紹介

・より安全な交通につながる技術であることも示す ・アンケートにより、地域の認知度・受容性を計測



■試乗会の開催

市民対象の試乗会を開催(予定)

- ・車両や技術に触れられる機会づくり
- ・次世代を担う子どもたちや学生を対象とした
 体験の提表記字





■ 利用者向けPR

車内モニタを利用した技術紹介

- ・技術紹介に加え、乗客の安全性を高める車内放送等も実施予定
- ・利用者向け車内アンケートも実施を計画



Network)方式を活用

具体事例③ 成田国際空港



23年度実施期間	2024年1月一2月	
実施場所	成田国際空港 制限区域内	
走行ルート	第1ターミナル~第3ターミナル(往復約7km)	





実施内容

- ・ビル1階部分アンダーパスを含むルート での自動運転の継続
- ・旅客需要増を見越したバスの中型化対応 (車載カメラ数/画質増)
- ・ローカル5G/キャリア通信



a)ビル1階部分エリア化直線形状)



b)ビル1階部分エリア化(交差点形状)

具体事例③ 成田国際空港



開10

空港・港湾

空港制限区域内におけるターミナル間連絡バスの 複数台遠隔型自動運転(レベル4相当)に向けた実証

実施体制 (下線:代表機関)	東日本電信電話(株)、成田国際空港(株)、KDDI(株)、(株)ティアフォー 実施地域 千葉県成田市 (成田国際空港)
実証概要	少子高齢化を背景として、移動・物流サービスにおける将来的なドライバ人材不足が予想され、国際空港では航空機の発着枠に応じた柔軟な受け入れ態勢 (例:ターミナル間連絡バスのドライバ)の確保が将来困難になるという課題が存在。 ➤ 空港制限区域内にローカル5G環境を構築し、3つの旅客ターミナル間の自動運転、複数台の遠隔監視映像配信、代替ルートを想定したキャリア通信・ローカル5G切替動作等、遠隔型自動運転(レベル4*相当)に向けた実証を実施。 ➤ 自動運転技術の導入を通じ、将来の空港における地上支援業務等の効率化、省人化、車両事故低減を実現。 * 車両開発事業者、運行事業者、空港管理者等の関係者間で合意した限定領域(ODD)を前提として、運転者が介在せずに対応可能なシステム。
主な 成果	 > 3つの旅客ターミナル間の自動運転、複数台(3台)の同時運行に向けた遠隔監視・映像配信の実証において、映像配信(車載カメラ7台、画質HD or VGA、フレームレート9fps以上、映像遅延400msec以下)に関するKPIを達成。 > 代替ルートを運行する際の通信(ローカル5G、キャリア通信間)の切替ポイントにおいて、スムーズな映像の切替を実現。
技術実証	> 空港という特殊な環境における、航空機、ボーディングブリッジ等の影響を考慮した電波伝搬モデルの精緻化を実施。> 周波数:4.8-4.9GHz帯(100MHz) 構成:SA方式 利用環境:屋外
主な 成果	 テーマ I : 空港環境において、4.8GHzの補正値S = 34.0の結果が得られた。エリア特性の異なる補正値Sとして開空間36.8、閉空間21.6、建物を介したエリア18.1という結果であり、エリア特性や遮蔽物面積率を考慮したS値の適用が望ましい。 空港環境においてマルチパス波の影響を確認。類似環境下ではマルチパス波による受信電力5.9dB程度の増加を見込んで設計することが望ましい。
今後の 展開	本実証成果の実装に向けては、導入コストの低減、ソリューションの追加開発、共通インフラの整備等が必要。 令和5~6年度は実運用に向け、段階的に実証を拡充、令和7年度以降は空港制限区域内における実装モデルを狙い、他空港・空港以外の大規模施設(公園、テーマパーク等)への展開も検討。

1) 3つの旅客ターミナル間の自動運転の検証

成田国際空港 第1〜第3ターミナル間にてレベル4相当の自動 運転の実証を実施。見通しの悪いカーブを含む総延長約5kmで 遠隔型自動走行を完了。

第3 ターミナル ターミナル ターミナル

空港制限区域内通路 のカーブ付近を 自動走行する様子



複数台の同時運行に向けた遠隔監視・映像配信の検証

成田国際空港 第2~第3ターミナル間にて、複数車両の 同時運行に向けた遠隔監視・映像配信実証実施。 運用課題実証(駆けつけシーン)で可用性を確認。



遠隔監視室

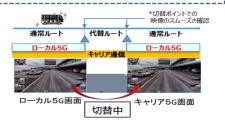






3) 代替ルートを想定したキャリア通信・ローカル5G 切替動作の検証

代替ルートを運行する際でも遠隔型自動運転を維持。 400ミリ秒以下での切替動作を5G間で確認。



成田国際空港

実証実験のステップ 車両を動かすには

実証実験を大きく6ステップに分類。実際に車両を走行させるまでに様々な準備が必要となる

内容 内容

ション

運用

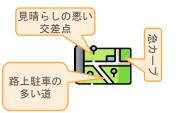


走行ルート、利用車種の検討、スケジュールなど企画と してまとめる

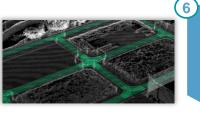
- 走行ルート検討
- 補助金申請
- スケジュール策定



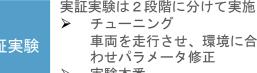
走行ルート上で自動運転を行 う場合のリスクと対策の検討







作成した地図を元にシミュレーションを実施。 実車両を現地で走らせる前に地図の修正やパラメーター の設定、課題がありそうなエリアの洗い出しなどを行い、 現地での作業がスムーズに進めるよう準備



車両を走行させ、環境に合

実験本番 一般客への試乗会やイベン トなどを実施



運行の運用ルール、トラブル対応の体制構築などを行い、 運用する



(3)

走行ルートを計測機器を付 けた車両で走行し測量。 測量結果で得られたデータ を元に走行ルートや信号機 などの設定を行う

TIER IV Confidential & Proprietary



実証実験のステップ 地域との連携、国への報告

前項のステップに加え、車両を運転する交通事業者への協力依頼、現地住民への説明など、国交省へのレポート提出など、行うタスクは多岐に渡る



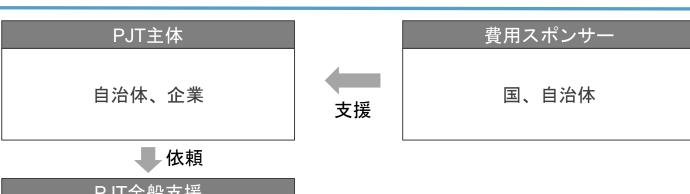
地域との連携、国への報告

※MaaSオペレーター(後述)が主体、もしくは支援

- > 交通事業者への協力依頼
- ▶ 地域住民への説明・注意喚起
- ▶ 警察への相談(バス停の利用申請など)
- ▶ 地域のイベントとの連携
- ▶ 車庫、充電場所の用意
- プレスリリース、メディア対応
- > 国交省へ報告書提出



(参考) 実証実験の座組イメージ



PJT全般支援

MaaSオペレーター



補助金申請や運行管理、地域へ の説明など全面支援



自動運転走行支援 車両、



3D地図作成、車両提供、 現地での車両のチューニング (パラメーター設定)などを支援 実証実験をどう進めるか (参考)TODOと役割分担



17

			役割	
 分類	TODO	自治体	МО	TIER IV
企画	スケジュールや利用車両、ルートの検討	0	0	Δ
車両関連	車両構築、輸送、 現地でのチューニング(パラメータ調整)	-	-	0
	保険契約、ナンバー変更、車両デザインのラッピング	0	0	-
現場環境準備	控室確保、車庫確保、充電設備準備	0	0	-
関係各所との 調整、周知	地域住民への周知、警察への相談(バス停の利用) 各種プレスリリースなど	0	0	-
イベント関連	出発式や試乗会の招待や準備、メディア対応など	0	0	Δ

(国交省補助金の場合)リスクレポート、実験後のレポ レポート ートなどの作成、提出

TIER IV Confidential & Proprietary

予算感イメージ

地図作成

測定、地図作成

しが必要な可能性あり

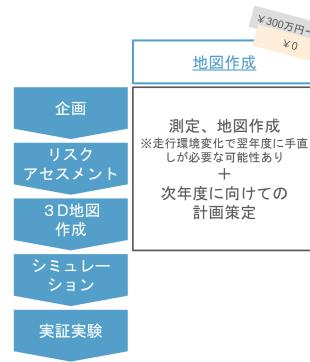
計画策定

超概算 イニシャル費用 ※車両・システム関連のみ (運行人件費などは対象外)



¥1.3億~

実証実験の全ステップを一気に実施せず、年度予算に応じて複数年度に分けて段階的に実施する事も可能



¥300万円~ ¥800万円~ 地図作成十 シミュレーション

> 測定、地図作成 ※走行環境変化で翌年度に手直 しが必要な可能性あり 次年度に向けて 課題出し、計画策定 シミュレーションにより、地図 作成のみより多くの角度で評価 可能

実証実験 (車両レンタル)

レンタル車両での 実証実験

予算を抑えて実車での 実験し、結果を次年度 以降の計画策定に活用 可能

¥150万円~ 車両販売・運用

車両を購入しての 実証実験

※アフターサポートは 月額制

TIER IVによるチューニ ングも現地でサービス の提供が可能

運用サポート



補助金について 申請できる補助金

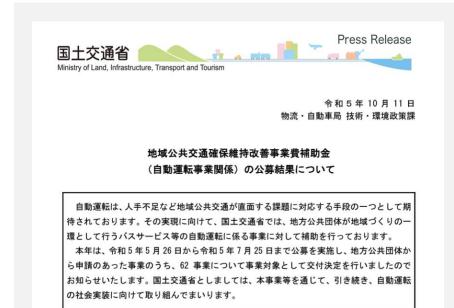
実証実験にかかる費用は補助金を活用する事で捻出するケースが多く、候補となる内容を一覧化

実証実験にかかる費用は補助金を沽用する事で捻出するケースが多く、候補となる内容を一覧化			
名称	内容	金額(億円)	申請時期
国土交通省「地域公共交通確保 維持改善事業費補助金 (自動運転事業)」	自治体が地域づくりの一環として行うバス サービス等の自動運転に関わる事業への補 助	~1.8 (23年度) ※100%補助	4月中旬~5月末 (25年度見込み)
② <u>国土交通省「自動運転実証調査</u> <u>事業と連携した路車協調システ</u> <u>ム実証実験</u> 」	道路のカメラ等によって検知した道路状況を自動運転車等へ情報提供する路車協調システムに関する実証実験への補助※①と連携前提	- (23年度)	5月末~7月末 (24年度実績)
③ <u>国土交通省「共創モデル実証プ</u> <u>ロジェクト」</u>	地域公共交通の維持・活性化を目的として 複数の主体が連携して行う取組を補助	~1.0 (23年度) ※2/3補助	毎年度 複数回実施
(4) 内閣府「デジタル田園都市国家 構想推進交付金」	自動運転などデジタル技術を活用し、地方 の活性化や行政・公的サービスの高度化・ 効率化を推進するための費用を補助	~5.0 (23年度) ※補助割合は1/2~3/4	毎年度 複数回実施



地域公共交通確保維持改善事業費補助金について

国土交通省が毎年補助金の公募をしており、多くの自治体がこの補助金を利用して実証実験を行っています



参考リンク:

令和5年度 公募要項

令和5年度 採択自治体一覧

全国で62地域の採択、 ティアフォーは23地域に参画



地域公共交通確保維持改善事業費補助金申請內容

1. 採択予定数

採択予定数:最大30~40団体程度

2. 補助率•補助額

補助額:事業実施に係る費用のうち最大1.8億円程度 、補助率10/10 ※応募状況によって補助額・補助率は調整させていただくことがあります。

<注意事項>

補助の対象となる経費は、本事業の実施期間内(交付決定日(2023年8月中旬より順次)~2024年2月下旬)において発生した経費とします。

3. 事業実施期間と事業スケジュール

本事業実施期間: 交付決定日(2023年8月中旬より順次)~2024年2月下旬

<主な事業スケジュール>

公募開始日: 5月 26日(金)

 公募説明会:
 6月 2日(金) 13時~14時

 公募締切日:
 7月 25日(火) 正午(12時)

 採択決定日:
 8月中旬より順次

 交付決定日:
 8月中旬より順次

 経理処理説明会:
 8月下旬~9月中旬

キックオフ会議: 8月下旬より順次 中間検査用証憑提出締切日(10月末までの経費): 11月30日(木)正午(12時)

中間検査: 12月~1月

成果報告会(実施する場合): 1月下旬~2月上旬

確定検査用証憑提出①締切日(11月~1月末までの経費): 2月15日(木)正午(12時)

 実証関連データ提出:
 2月上旬

 走行終了(想定):
 2月下旬

確定検査用証憑提出②締切日(2月~2月下旬までの経費): 3月8日(金)正午(12時)

 確定検査:
 3月上旬~中旬

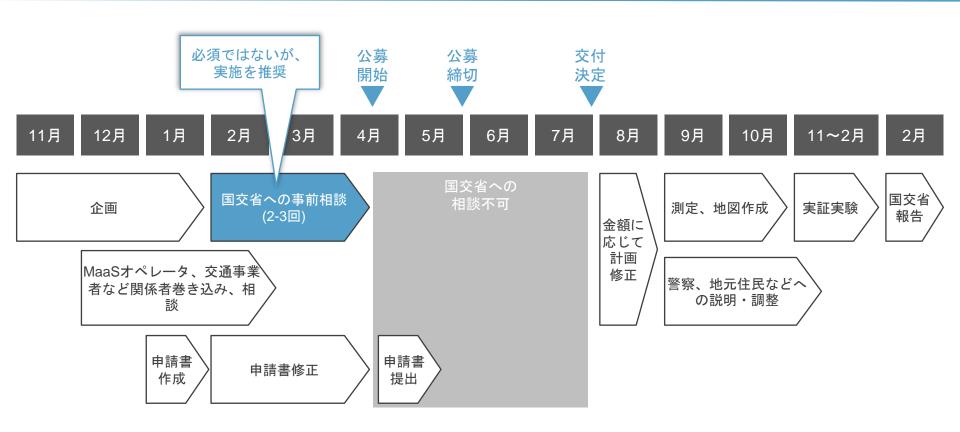
 実績報告書提出:
 3月中旬

 補助金支払:
 3月末

<主な審査項目>

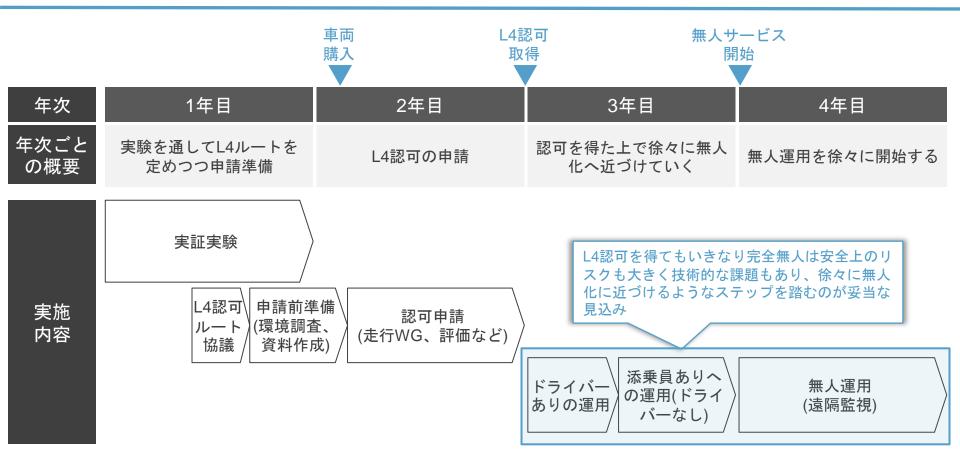
分類	項目	区分	評価基準
	収支計画	必須	・持続可能性を意識した収支計画を構築しているか
		加点	・収入拡大策、費用削減策が検討されているか
	波及性	加点	・他の地域においても参考となるモデルとなりうるか
経営面	事業拡大	加点	・事業を通じて連携体制の拡大・強化が図られる計画があるか
			事業内容の充実・発展等が見込まれるか、そのために必要な事業 費の確保が予定されているか
	持続性	加点	・実証事業終了後も、各種連携体制や実証結果等を活用しながら、 持続的・発展的な取組みが計画されているか
	自動運転	必須	・自動運転は将来のレベル4の導入を前提としているか
技術面	Link	加点	・将来のレベル4の導入に向けてのステップが示されているか (車両性能・遠隔監視・走行環境構築等)
	安全性	必須	・乗客と周辺歩行者や車両の安全性を確保することを目的に適切な 車両の活用と運行サービスが計画されているか。
	認知/理解計測	必須	・実証実験実施前後の認知度/社会受容性を計測できるものとしているか
社会受容 性面	理解促進施策	必須	・地域住民や関係機関などへ、走行特性・安全性などの理解促進を 図る施策を検討しているか
	ZI/HICZE/IE/K	加点	・地域振興や健康促進等、移動以外の効果を視野に入れているか
	運営体制 必須		・事業実施に十分な実施体制となっているか
基礎面	連首 [中制]	必須	・事業実施期間中に体制を整備する場合、計画は具体的か
杏 粳田	スケジュール	必須	・実施スケジュールが適切に設計されているか
	実績	加点	・類似の事業実績があるか
	交通/都市計画	加点	・地域公共交通計画を定めており、その遂行に向けて自動運転の行用が見込まれているか ・地方公共団体が定める各種計画において自動運転を位置付けているか
	情報取扱	必須	・事業を通じて得られた各種情報の取扱方法に問題はないか
	相互利益	必須	・事業協力者に不利益が生じないよう配慮がなされているか
施策間	施策間連携※	加点	・中山間地域等を含む地域であって、かつ、事業主体又は事業内! において農林水産分野とも連携しながら、デジタル技術を活用して 地域を活性化させていこうとする地域であるか
連携			・その他、DX・GXの取組で本事業との関連が認められる施策の実

地域公共交通確保維持改善事業 スケジュールイメージ



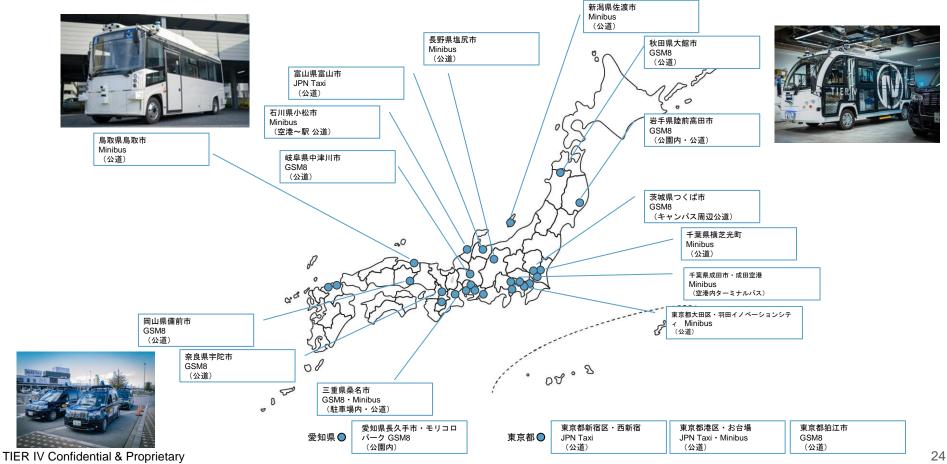


L4サービスインまでのロードマップ





国内トップクラスの実証実験の実績





(参考)レベル4認可取得事例 GLP相模原

物流倉庫であるGLP ALFALINK相模原構内における自動運転実装

関係者 ティアフォー(運行主体)、日本GLP株式会社(フィールドの提供)等

運行ルート 神奈川県相模原市GLP ALFALINK相模原構内の全周約1.3km ※歩車混在

運行時間 9時~17時を想定

運行車両 タジマGSM8

運行形態 車内に運転者(管理者)が存在、最高速度15km/h

※「管理者」は乗客への対応や自動運転終了後の手動運転を行う者を想定



GLP ALFALINK相模原



GSM8



走行経路



(参考)レベル4認可取得事例 GLP相模原

- 施設内従業員の移動の利便性向上のため、自動運転バスを定期運行
- 車両に搭載された自動運行装置は、あらかじめ決められたルート上を走行するもので、周囲の車両や歩行者が 存在する混在交通空間において自動運転を行うもの

主な走行環境条件

1. 道路状況及び地理的状況

(道路区間)

- GLP ALFALINK相模原構内の循環経路約1.3km

(道路環境)

- 自動運行装置に記録された地図情報に対して、道路環境の変化がないこと
- 環境条件

(気象状況)

周辺の歩行者等を検知できない強い雨や降雪による悪天候、濃霧、夜間等でないこと

(交通状況)

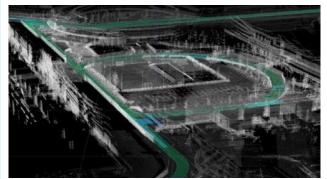
- 緊急自動車が走路に存在しないこと
- 1. 走行状况

(自車の速度)

- 自車の自動運行装置による運行速度は、15km/h以下であること (自車の走行状況)
 - 路面が凍結するなど不安定な状態でないこと







TIER IV

強力なパートナーシップ

複数社のMaaSオペレーターとパートナーシップを組んでサービスを提供しております















本日はご参加頂きありがとうございました。今後の動きについてお伝え致します。



今回のセミナー

お問い合わせ

ご参加頂いた皆様へのメールにも記載がありますが、「l4ride@tier4.jp」にお問い合わせ頂ければ幸いです

個別商談

日程調整し必要に応じて商談実施



THANKS!

TIER IV Confidential & Proprietary